

令和 4 年度 東京都立立川国際中等教育学校 学校経営報告

校長 市村 裕子

1 数値目標に対する成果と課題 ※ ★印は重点目標

数値目標	成果／課題
(1) 学校運営・組織	
★① 学校評価の満足度 生徒 85% 保護者 85%	生徒 86.8%、保護者 89.0%
② 服務事故 0 件	0 件 ※ 点検体制を構築し、個人情報の管理に関する校内ルールを遵守するなど一層の取組みが必要
★③ 日常の O J T 満足度 80%	相互授業参観や分掌等における日常的な O J T は推進されつつあるが数値による評価をせず
(2) 学習指導	
① 授業研究・校内研修の実施 各学期 1 回	年間 16 回実施
★② 自宅学習時間 1・2 学年 2 時間 3 学年 2 時間 30 分 4・5 学年 3 時間	1～3 学年 平均 2.09 時間／日 4～5 学年 平均 2.81 時間／日
③ 教員相互の授業観察 各学期 1 回以上	実施
④ 指名制による授業研究 延べ 5 人	0 人
⑤ 大学入試分析会・教科指導講座等 延べ 60 人	延べ 24 人 ※ コロナ対応のオンライン加者はカウントせず
(3) 進路指導	
① 長期休業日中の講習 ・夏期講習 全学年で実施 100 講座開設 受講者延べ 1500 人 ・冬期講習 全学年で実施 40 講座開設 受講者延べ 500 人 ・春期講習 全学年で実施 40 講座開設 受講者延べ 200 人	・全学年実施 109 講座 受講者 2140 人 (参加率 80%) ・全学年実施 44 講座 受講者 678 人 (参加率 72%) ・全学年実施 34 講座 受講 493 人 (参加率 93%)
★② 進学実績 (現役) ・大学入学共通テスト試験 5 教科 7 科目型受験者 90 人 ・難関国公立大学等 (東大、京大、一橋大、東工大、国公立大医学部) 現役合格者 10 人 ・国公立大学合格者 50 人 ・難関私立大学 (早大、慶大、上智大、東京理科大) 現役合格者 70 人	94 人 9 人 45 人 109 人
(4) 生活指導	
① 行事の満足度 生徒 85%以上 保護者 85%以上	生徒 74.2% 保護者 81.2%
② 縦割り活動を取り入れた行事数 年間 5 件	2 件
③ 規範意識、道徳心・帰属意識を育成する取組 3 件	7 件
★④ 朝の HR 遅刻者数 2,000 以下	3460
(5) 国際探究	
① 大学と連携した取組 7 件	1 件 ※ 民間との連携を促進
② 英検 各学年の目標級の取得率 (全体で) 70%	100%以上
★③ 学校評価 「学校は国際教育に積極的に取り組んでいる」 80%	生徒 79.3% 保護者 68.7% ※ コロナ禍により個学年での実施不可
(6) 安全・環境美化・健康指導	
① 避難訓練 前期 10 回 後期 4 回	前期 10 回 後期 4 回
② 地域や関係機関と連携した防災教育 1 回	1 回
(7) 募集・広報・地域活動	
① 本校での学校説明会 参加者数 3,000 人	1,600 人 (動画配信あり) ※ 新型コロナウイルス感染症の影響で二分の一程度人数制限をして実施

② ホームページ 更新 150 回以上	230 回
③ 地域等に広報誌 Tachikoku Times 発行 10 回	11 回
④ 応募倍率 一般枠 5.0 倍	3.80 倍
(8) 施設設備管理・経営企画室運営	
① 管理運営費と自律経営推進予算の執行率 75%以上	78%
② センター執行率 55%以上	52%
③ 令和5年度予算編成 2月完了	2月完了
④ 施設設備の課題改善又は実施計画 100%	100 %
⑤ 管理職と企画室との打合せ 月1回	実施 ※ 附属小の打合せが主で、課題に応じて参加
(9) 附属小学校との一体的運営	
① 立国副校長連絡会 月1回	定例ではなく課題に応じて実施
② 連携活動 6件	7件

2 取組概要及び今後の課題

(1) 学校経営・組織

- ① 前期・後期での指導体制は充実してきたと考えるが、今後は、6年間一貫教育のメリットを十分に活用するため、前後期という区分ではなく、1・2学年 (BUILD)、2・3学年 (CHALLENGE)、5・6学年 (CREATE) を意識した学校運営に取り組む。
- ② 企画調整会議を中心とした学校運営はある程度定着しているが、議論を深めることが課題であるため、主題に応じた小会議を充実させて焦点化と深化を図っている。今後は、小会議や委員会をより活性化させ、一人一人が参画意識をもって取り組めるようにする。
- ③ 授業評価の結果について、生徒の自由意見を含め詳しい内容を個票で一人一人に配布しフィードバックを行った。今後は、その結果に基づいて教科会で率直に改善策を検討できるような文化を醸成する。
- ④ 校内プロジェクトや研修と関連付けて策定したグランドデザインやコモンルーブリックを各教科等で意識して活用し、授業やその他の教育活動で具体的に実践していくことが必要である。
- ⑤ 若手教員や中堅教員の校内研修を、管理職と指導担当教員に元管理職の非常勤教員を加えた組織で担当し、研究協議を強化した。
- ⑥ 様々な国際教育を推進し、進路実現を果たしてきたが、国際教育が全都立の取組みとなっている中、本校の魅力を新たに創出し広報するため、今後はスクールガイドの刷新や、海外交流の内容の工夫、理系の取組みの推進等に取り組む。
- ⑦ 予算の執行等を通じた経営企画室職員と教員との連携について、計画外の経費計上の要望や執行に際して実施計画の不備等の事例があった。また、企画室における支払い等の対応で適性を欠く事例もあった。コミュニケーションの一層の促進と企画室内の相互点検体制を強化する。
- ⑧ 体罰に当たる指導は発生していないが、調査等において配慮に欠ける言葉遣いの指摘があった。今後も企画調整会議や職員会議を通じて、相手を尊重する姿勢を前提に、発達段階や個々の生徒の特性に応じた生徒の心に響く言葉遣いや表現が必要であることを毎回、確認し意識の向上を図る。
- ⑨ 生徒に関する資料について複数人で複数回点検する体制や、個人情報の取扱いを引き続き強化する。
- ⑩ ライフ・ワーク・バランスを意識した働き方改革を目指しているが、特定の業務の繁忙期や特定の業務の担当者については勤務時間外労働が増える現状がある。

(2) 学習指導

- ① 新学習指導要領の内容を確実かつ効果的に実施するため、教育課程を見直し修正した。今後は、本校グランドデザインと連動し、中高一貫教育6年間のメリットを最大限に生かした体系的な教育内容を実施するため全学年・全教科でルーブリックに基づいた教育を展開する必要がある。
- ② 一人一台端末の活用を進めてきたが限定的であった。推進するため教育ソフトの検討を進め次年度、導入する。そのソフトを活用し一人一台端末による指導者と学習者、学習者同士の学びを推進する。
- ③ 全教科で主体的・対話的な深い学びを意識した授業が増えている。今後は、振り返りを重視した授業を強化し、生徒のメタ認知力を向上させるとともに自立した学習者となるよう取り組む。
- ④ 教科主任会議をより充実し、大学入学共通テストに対応した学習指導について情報収集を進め、生徒の達成感を高める指導方法の工夫を継続する。
- ⑤ 附属小学校の校舎完成に伴い、後期生の自習環境は十分に整備され活用が進んでいる。今後は、中等生も利用する施設である附属小学校校舎のラーニング・コモンズについて、前期生の活用を推進するとともに中等校舎で前期生が自習や対話が行える環境を整備し知的な活動を推進する。
- ⑥ 長期休業中における予備校等での進学指導研修に参加する教員が増え、難関大学合格に直結する教科

指導力が向上している。大学入学共通テストに対応した教科指導力を継続して高めていく。

(3) 進路指導

- ① 後期進路指導担当者会を実施し、進路指導部との共通理解を図りながら立国の進路指導の「型」を構築してきた。
- ② 教科会と連携し、教職員全員が参加する悉皆研修として模試分析会を実施した。今後は、その分析会での共通理解に基づき教科で共通した指導を行い、生徒の学力向上に取り組む。
- ③ 6年間の進路指導構築に向け、前期で実施する学力推移調査について共通の資料を作成し、その後の三者面談等に活用するシステムを構築するための準備に取り組んだ。次年度は全面的に実施する。
- ④ 大学入学共通テスト後に実施する6学年のケース会議について、ICTを活用して情報を共有するなど内容を改善した。今後は、6学年担任だけでなく、他の教員も参加しそれぞれの教員がもつ有益な情報や意見交換が行えるように実施内容や資料の改善を図る。
- ⑤ コロナ禍の中ではあったが、長期休業期間における講習については、冬季と春季の講座数はわずかに目標数に到達しなかったが、参加者数は目標を大きく上回った。面倒見がよく、生徒の力を伸ばそうと熱心に指導することが本校の文化としてあり、これからも伝統として大切にしたい。今後は、特に前期生の講習について教科横断型の内容や、実験、特定のトピックに絞って深める内容など、大学入試に直結した講座だけでなく、学ぶことの面白さに気が付く講習を開設する。
- ⑥ 保護者会や進路だより、学校ホームページ等を中心に、分かりやすい進路情報発信を継続する。進路だよりは定期発行し、6学年だけでなく、3～5学年にも配布して意識を高める。
- ⑦ 前期生のインターンシップについて、コロナ禍により受入れ体制が整わず実施できなかったが、次年度はこれまでの受入れ先に加え、第一次産業を含め新たな受け入れ先を開拓して実施する。

(4) 生活指導

- ① 登下校指導や挨拶励行指導、遅刻指導、服装指導、SNSマナー指導等を通じて、生活習慣の確立を徹底したが定着させるために継続した全校体制での指導が必要である。生徒情報交換会を定期的に実施し、個々の生徒の状況に応じた指導を行った。
- ② ホームルーム活動や学校行事、部活動等の活性化を通じて、生徒の帰属意識を高めている。
- ③ コロナ禍のため実施できなかった三祭（体育祭、文化祭、合唱祭）を各行事の実行委員が中となってコロナ対策を十分に講じて実施した。文化祭は保護者を含め外部の希望者を受け入れ、合唱祭は保護者の参観も実現した。外部に開いて実施したがそこに起因するコロナ感染は発生しなかった。
- ④ 生徒会による自主的なマナー向上の呼びかけや、附属小学校との交流会の実施など、主体的な取組が活発になってきている。次年度は、本校の校則等について話し合う機会を設け、可能な内容については、生徒の自覚や自主性を促すような取組へつなげる。
- ⑤ 生徒が互いの違いを認め、尊重し合って学校生活を送ることができるよう、1・2学年で都教育委員会の事業を活用し、グループ・エンカウンターを各学期1回実施した。生徒の事後アンケートから高い

(5) 国際探究

- ① コロナ禍の影響を受け、計画通りの実施ができなかったこともあるが、次年度以降は、「送出し」と「受入れ」の双方向による国際教育を推進していく。海外姉妹校をアジアにももつ。
- ② コロナ禍により、1学期は国際交流の実施が困難であったが、都教育委員会の東京体験スクール再開に伴い受入れ校を希望し、オーストラリアとカナダから計19名の留学生を受け入れた。そのつながりで、次年度4月3日に派遣校からの再訪問を受け入れる。
- ③ 5学年で実施している海外研修旅行はコロナ禍により実施できなかったが、3月末に希望者で実施する米国エンパワーメントプログラムは、研修先をシンガポールに変更し、事前研修及びシンガポール大学におけるプログラム内容を構築し19名で実施した。
- ④ 全学年で英検指導を継続し、目標を大きく超える成果を得た。都の国際教育事業であるGE-NET20に指定され、4・5学年で実施する英語の成果を測る検定について、5学年は進路活動に資するTEAPを継続したが、4学年は英語教育の成果によりそれまでの試験では十分に成果を測ることができなくなったことからブリッジ英検に変更して行った。
- ⑤ 都教育委員会の次世代リーダー育成道場や文科省のトビタテ留学ジャパンともにこれまで同様に希望者が出て校内選考を実施し送り出した。今後も様々な団体と連携し海外留学に挑戦する機会を設ける。
- ⑥ イングリッシュ・サマー・セミナーは、改修のため中学校舎が使用できなかったが、附属小校舎で昨年度同様の参加者数を得て実施した。
- ⑦ 総合的な探究の時間に取り組んでいる外部プログラムを活用し、5年生が「社会を変える」をテーマにグループ研究に取り組み、校内コンテストを実施してクラス代表が全国コンテストに参加して内1グ

ループが賞を受賞した。校内コンテストには同プログラムを実施する団体から職員が来校し、生徒の取り組み内容を高く評価してくれた。次年度は都教育委員会の発表会にも参加する。

- ⑧ 探究的な学びを充実させるため、本校で実施している内容を可視化してまとめた。次年度は、総合的な学習の時間と総合的な探究の時間とを一貫して「立国LEADERプログラム」（総合的な学習の時間と総合的な探究の時間の総称）として実施する。それまで国際探究部と担任とで取り組んできた体制を、副担任団が入って取り組めるよう整える。

（６）安全・環境美化・健康指導

- ① 避難訓練、前期朝礼時の安全指導、養護教諭による事故報告カードの徹底などを通じて、生命尊重を第一に据えた生活指導を推進した。
- ② 定期的な生徒情報交換会やスクールカウンセラーを交えた臨時ケース会議など、発生した事案に対して組織体・迅速に対応する体制が整った。
- ③ 避難訓練を、授業中に予告なしに実施するなどして生徒の意識を高めるとともに、教員にとってもより実践的な安指導力を高められるように工夫して実施した。指導いただいた消防署の職員の方からも生徒の真剣な態度を評価していただいた。
- ④ 秋に都教育委員会から指定された「ユースヘルス事業」を通じて、思春期に特有の悩みに産婦人科医が個別に対応し、必要に応じてスクールカウンセラーに繋げるとともに、保護者対象の講話を実施するなど性の健康に関する教育を実施した。次年度は、生徒対象の講話を実施し、生徒が自分の体を知るとともに異なる性についても理解し、相互に尊重し合う態度を醸成する。

（７）募集・広報・地域活動

- ① 総務部を中心に、本校の魅力を発信する組織的な取組が定着した。しかしながら、令和５年度入学者決定における一般枠の応募倍率は、前年度まで上昇し前年度 5.09 倍だったが、3.80 倍と下がったことから本校の魅力を創出し、PRに取り組む。
- ② 学習塾に対して能動的に説明会や訪問を実施する予定だったが、塾が主催するオンライン説明会や動画配信の対応に留まり、学校からの主体的な発信に至らなかった。今年度の倍率の要因や背景等について情報収集し対策を練る。あわせて海外帰国・在京外国人枠募集についても、関係団体へ働きかける。
- ③ ウェブサイトの更新回数を増やし、広報紙である Tachikoku Times を近隣中学校や地域に配布し、校門横のショーケースに適時掲出するなど、地域に本校の教育活動を理解してもらう工夫を行った。あわせてウェブサイトの「タチコクギャラリー」を充実させ日々の生徒の様子を説明文とともに写真で紹介したり、ツイッターを活用した即時性の高い情報発信を行ったり工夫した。今後も本校を希望する児童や保護者が知りたい情報により一層アクセスしやすい環境整備に努める。
- ④ コロナ禍により、近隣の小学生対象の部活動体験は実施できなかったが、地域の曙まつりには吹奏学部が参加しコロナ禍以前のように貢献することができた。次年度は、地域の自治体の会合に参加して本校の教育活動を説明したり、通学路や学校外における児童・生徒の様子について意見交換したりするなど地域の本校理解を促進する。

（８）施設設備管理・経営企画室運営

- ① 企画調整会議や毎朝の教育管理職と経営企画課長との打合わせ等を通じて、課題把握、業務の進捗状況の確認を徹底し、迅速かつ効率的な業務遂行を目指した進行管理を行った。
- ② 施設設備に問題が発生した際は、学校経営支援センター等と迅速に連絡調整を行い改善した。
- ③ 予算執行について、関係部署と早期の連絡調整を徹底し適切に処理した。

（９）附属小学校との一体的運営

- ① 企画室職員を含め、全教職員（一部会計年度職員を除く）が附属小学校との兼務となり（附属小学校の教職員も中等教育学校との兼務）、本校にとって重要な教育活動を中心に、教職員の委員会や学校運営連絡会等を合同開催とし、相互理解を深めた。
- ② 附属小学校の英語教育について、中等の英語科がカリキュラム開発に協働して取り組んだ。
- ③ 既存校舎の改修工事について、対策検討委員会において諸課題を整理しながら早期に対処し教育活動への影響を抑えた。特に夏季休業期間中の教育活動である講習や英語関連行事、三者面談については、附属小学校と連携して完成後の附属小学校校舎を活用して取り組んだ。
- ④ 中等生徒も使用する施設である附属小学校校舎のラーニング・コモンズについて、司書を中心に整備し生徒の利用促進を図った。今後は、施設に関する委員会を設置し、中等生の附属小の他の施設利用や、附属小の中等の施設利用に関する規定等を定め、一層の促進を図る。